

平成 20 年度施策評価表

① 総合計画	まちづくりの目標	3 章 豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち（社会福祉の充実）			
	施策（大柱）	5 節 社会保障	H20 実施計画事業費	734,065 千円	※「H20実施計画事業費合計」は、当該計画に主要な事業と位置づけられた事務事業について、各施策、各中柱でそれぞれ合計した事業費です。
	中柱	4 介護保険制度の充実		318,522 千円	
				千円	
				千円	
			千円		
施策に係る所属	国保年金課、青少年課、福祉総務課、生活福祉課、高齢者支援課、子ども支援課、介護保健課、成人保健課				

② 施策の概要	1) 基本方針及び施策の目的			
	<p>○保険制度を維持するために財政の健全化に取り組む。</p> <p>○被保険者の健康保持増進のための保健事業を充実する。</p> <p>○介護サービス利用者の増加やサービスの多様化に対応するため、サービス基盤の充実と改善を進める。</p> <p>○生活保護世帯や低所得者世帯など生活困窮世帯の自立を援助するため、相談・支援を充実する。</p>			
	2) 施策の具体的な内容及び実施方法			
	<p>○国民健康保険制度の充実 財政の健全化に向け収納率向上などに取り組む。また、検診・相談・啓発などにより健康維持を図る。</p> <p>○老人保険制度の充実 健康・疾病予防の啓発に取り組み、重複受診・レセプト点検などをチェックし医療費の適正化を図る。</p> <p>○国民年金制度の推進 年金制度に係る周知・啓発・相談に取り組む。</p> <p>○介護保険制度の充実 制度の円滑な運用を図るとともに、介護サービスの充実と支援体制の整備を行う。</p> <p>○低所得者世帯への支援 生活保護の適正な実施を図るとともに、福祉資金制度を活用し低所得者の支援を行う。自立を促すため、関係機関との連携を図りながら相談・指導を行い、就労支援を行う。</p>			
	3) 分野別計画、指針			
○第3期所沢市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				

③ 優先的に取り組む事業	4) 関連・類似施策				
	○1-6保健・医療 ○1-3高齢者福祉 ○5-6労働環境				
	5) 施策に対する市民ニーズ				
	『平成19年度所沢市市民意識調査』（20歳以上の男女、無作為抽出による2000人を対象とし、平成19年11月に実施。831人より回収。）における、全43施策についての市民要望の確認（複数回答可）の結果です。				
		要望者数	要望率	全施策中順位	分野中順位
	346 人	41.6 %	3 位	2 位	
6) 施策に係る基礎数値					
	項目名	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	国民健康保険被保険者数	人	119,060	119,472	119,378
	老人保健被保険者数（各年度7月31日現在）	人	25,040	23,889	22,809
	介護保険1号被保険者数	人	54,981	58,436	61,806
	介護保険サービス事業者数	事業者	202	236	233
	生活保護世帯数（各年度末）	世帯	1,562	1,657	1,740

③ 優先的に取り組む事業	事務事業名	成果指標名	指標の説明	単位	H19目標	H19実績	達成率%	将来目標
	040706 介護相談員派遣事業	解決・改善率	解決・改善件数/相談・要望等件数	%	42.3	42.0	99.3	50
	040202 就労支援事業	就労支援収入成果	（就労開始者数+就労収入増加者数）/就労支援利用者数	%	100	88.9	88.9	80
※「優先的に取り組む事業」とは、第4次所沢市総合計画・実施計画において、特に優先的に資源配分を行うとしたAランク事業のことです。H19年度でのAランク事業は、全体として67事業です。なお、この欄には、これらAランク事業の中で、「①総合計画一中柱」に位置づけられたものが記入されます。								

④ 5年後の目標／成果指標	指標名	説明	単位	基準値	H18	H19	H20	H21	H22	将来目標	
	【5年後の目標】介護施設サービスの改善率	介護相談員が受けた相談や要望が年度内に解決された割合	%	年度	目標値	39.7	42.3	44.9	47.4	50.0	年度
				実績値	39.4	42.0	実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2		1	目標値	
				達成率	99.2%	99.3%				50.0	
	年度	目標値							年度		
	実績値	実績値			実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2			目標値			
	達成率										
	年度	目標値							年度		
	実績値	実績値			実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2			目標値			
	達成率										
年度	目標値							年度			
実績値	実績値			実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2			目標値				
達成率											
年度	目標値							年度			
実績値	実績値			実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2			目標値				
達成率											

⑤ 平成19年度中に取り組んだ改革・改善点や、新たに実施した事業等、特徴的な取り組み										
毎月、各介護相談員から提出される「介護相談員活動記録票」については、担当の職員が内容の確認等を行っているが、各相談員の記録票作成の習熟により、確認作業の軽減が図られた。相談員の退任、新たな委嘱にともない一部の施設については、担当の交替を行った。										

⑥ 評価（課題及び目標方向性）	1) 平成19年度評価により明らかとなった課題、及び新たに認識された課題		現在の進捗状況								
	相談員が担当する施設の固定化により相談・要望件数が減している。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向					
	相談員が担当する施設への訪問回数は原則月4回となっているが、平均すると4回を下回っている。	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向					
		<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向					
		<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向					

2) 平成20年度における目標設定										
今期目標項目(何を)				達成水準(どこまで)					時期(いつまで)	
3) 今後の方向性（事務事業の重点化・効率化、実施手段の見直し、他施策との連携、市民との協働 など）										
特別養護老人ホームについては、平成19年度広域型1施設が整備されたことから、現在市内には広域型が10施設、地域密着型が2施設設置されている。広域型施設では利用者の疑問・不満・心配事等に対応し問題発生の未然防止、サービスの品質確保と向上等を目的に、当市では平成15年度より「介護相談員派遣事業」を実施しているが、本事業が定着してきたこと、各施設で改善を重ねてきたことから相談・指摘への解決が着実に行われている。今後も研修等を通じて相談員の質の向上を図るとともに、相談員と施設の連携を蜜にし目標達成に向け取り組んでいく。また、相談員が担当する施設の交代、定年制及び委嘱年数、報酬の見直し等を視野に入れながら、他市の介護相談員派遣事業の状況等を参考にしながら検討を行う。										
評価日	平成20年8月6日	記入者職氏名	保健福祉部次長 三上 一雄							

平成 20 年度施策評価表

① 総合計画	まちづくりの目標	3 章 豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち（社会福祉の充実）			
	施策（大柱）	5 節 社会保障	H20 実施計画事業費合計	734,065 千円	※「H20実施計画事業費合計」は、当該計画に主要な事業と位置づけられた事務事業について、各施策、各中柱でそれぞれ合計した事業費です。
	中柱	1 国民健康保険制度の充実		389,408 千円	
		3 国民年金制度の推進		2,139 千円	
				千円	
			千円		
施策に関係する所属	国保年金課、青少年課、福祉総務課、生活福祉課、高齢者支援課、子ども支援課、介護保健課、成人保健課				

② 施策の概要	1) 基本方針及び施策の目的			
	<p>○保険制度を維持するために財政の健全化に取り組む。</p> <p>○被保険者の健康保持増進のための保健事業を充実する。</p> <p>○介護サービス利用者の増加やサービスの多様化に対応するため、サービス基盤の充実と改善を進める。</p> <p>○生活保護世帯や低所得者世帯など生活困窮世帯の自立を援助するため、相談・支援を充実する。</p>			
	2) 施策の具体的な内容及び実施方法			
	<p>○国民健康保険制度の充実 財政の健全化に向け収納率向上などに取り組む。また、検診・相談・啓発などにより健康維持を図る。 ○老人保険制度の充実 健康・疾病予防の啓発に取り組み、重複受診・レセプト点検などをチェックし医療費の適正化を図る。 ○国民年金制度の推進 年金制度に係る周知・啓発・相談に取り組む。 ○介護保険制度の充実 制度の円滑な運用を図るとともに、介護サービスの充実と支援体制の整備を行う。 ○低所得者世帯への支援 生活保護の適正な実施を図るとともに、福祉資金制度を活用し低所得者の支援を行う。自立を促すため、関係機関との連携を図りながら相談・指導を行い、就労支援を行う。</p>			
	3) 分野別計画、指針			
○第3期所沢市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				

③ 優先的に取り組む事業	4) 関連・類似施策				
	○1-6保健・医療 ○1-3高齢者福祉 ○5-6労働環境				
	5) 施策に対する市民ニーズ				
	『平成19年度所沢市市民意識調査』（20歳以上の男女、無作為抽出による2000人を対象とし、平成19年11月に実施。831人より回収。）における、全43施策についての市民要望の確認（複数回答可）の結果です。				
	6) 施策に係る基礎数値				
	項目名	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	国民健康保険被保険者数	人	119,060	119,472	119,378
	老人保健被保険者数（各年度7月31日現在）	人	25,040	23,889	22,809
	介護保険1号被保険者数	人	54,981	58,436	61,806
	介護保険サービス事業者数	事業者	202	236	233
	生活保護世帯数（各年度末）	世帯	1,562	1,657	1,740

③ 優先的に取り組む事業	事務事業名	成果指標名	指標の説明	単位	H19目標	H19実績	達成率%	将来目標
	040706 介護相談員派遣事業	解決・改善率	解決・改善件数/相談・要望等件数	%	50	42	84.0	50
	040202 就労支援事業	就労支援収入成果	(就労開始者数+就労収入増加者数)/就労支援利用者数	%	100	88.9	88.9	80
※「優先的に取り組む事業」とは、第4次所沢市総合計画・実施計画において、特に優先的に資源配分を行うとしたAランク事業のことです。H19年度でのAランク事業は、全体として67事業です。なお、この欄には、これらAランク事業の中で、「①総合計画一中柱」に位置づけられたものが記入されます。								

④ 5年後の目標／成果指標	指標名	説明	単位	基準値	H18	H19	H20	H21	H22	将来目標	
	【5年後の目標】介護施設サービスの改善率	介護相談員が受けた相談や要望が年度内に解決された割合	%	年度	目標値	39.7	42.3	44.9	47.4	50.0	年度
				16	実績値	43.0	42.0	実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2		1	目標値
				34.6	達成率	108.2%	99.3%				50.0
	国民健康保険税の収納率向上	現年度課税分の収納率	%	年度	目標値	88.8	89.1	89.4	89.7	90.0	年度
				18	実績値	88.8	88.7	実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2		1	目標値
				88.8	達成率	100.0%	99.6%				90.0
			%	年度	目標値						年度
					実績値			実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2			目標値
					達成率						
			%	年度	目標値						年度
					実績値			実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2			目標値
				達成率							

⑤ 平成19年度中に取り組んだ改革・改善点や、新たに実施した事業等、特徴的な取り組み										
再三の訪問や催告にもかかわらず、納付及び連絡のない国保税滞納者に対して、財産調査や滞納処分の強化を図った。また、3枚複写式の再発行用納付書の様式を改め、不正使用防止を図った。年金記録問題の解決に向け、市保管年金記録の無償提供を行った。										

⑥ 評価（課題及び目標方向性）	1) 平成19年度評価により明らかとなった課題、及び新たに認識された課題				現在の進捗状況				
	国民健康保険の収納率向上				<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input checked="" type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
	国民年金被保険者名簿の保管方法				<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
					<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
					<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向

⑥ 評価（課題及び目標方向性）	2) 平成20年度における目標設定			達成水準(どこまで)			時期(いつまで)
	今期目標項目(何を)			市特定健康審査等実施計画(平成20年度～24年度)に基づく、特定健診・特定保健指導の受診率・指導率			平成21年3月
	3) 今後の方向性（事務事業の重点化・効率化、実施手段の見直し、他施策との連携、市民との協働 など）						
40歳から74歳までの医療費は、生活習慣病（内臓脂肪症候群）により男性診療費の約34%、女性の27%が占めている。糖尿病、高脂血症、高血圧は予防可能であり、本年度から保険者に課せられた特定健診・特定保健指導の実施により生活習慣の改善と動機づけが可能となる一方、高騰する医療費の抑制につながる。納税者の納税機会の拡大のため、国民健康保険税のコンビニエンス・ストア収納の検討を進める。							
評価日	平成20年8月5日	記入者職氏名	市民経済部 次長 関 久夫				

平成 20 年度施策評価表

① 総合計画	まちづくりの目標	3 章 豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち（社会福祉の充実）			
	施策（大柱）	5 節 社会保障	H20 実施計画事業費合計	734,065 千円	※「H20実施計画事業費合計」は、当該計画に主要な事業と位置づけられた事務事業について、各施策、各中柱でそれぞれ合計した事業費です。
	中柱	2 老人保健制度の充実		千円	
		5 低所得者世帯への支援		23,996 千円	
				千円	
			千円		
施策に係る所属	国保年金課、青少年課、福祉総務課、生活福祉課、高齢者支援課、子ども支援課、介護保健課、成人保健課				

② 施策の概要	1) 基本方針及び施策の目的			
	<p>○保険制度を維持するために財政の健全化に取り組む。</p> <p>○被保険者の健康保持増進のための保健事業を充実する。</p> <p>○介護サービス利用者の増加やサービスの多様化に対応するため、サービス基盤の充実と改善を進める。</p> <p>○生活保護世帯や低所得者世帯など生活困窮世帯の自立を援助するため、相談・支援を充実する。</p>			
	2) 施策の具体的な内容及び実施方法			
	<p>○国民健康保険制度の充実 財政の健全化に向け収納率向上などに取り組む。また、検診・相談・啓発などにより健康維持を図る。</p> <p>○老人保険制度の充実 健康・疾病予防の啓発に取り組み、重複受診・レセプト点検などをチェックし医療費の適正化を図る。</p> <p>○国民年金制度の推進 年金制度に係る周知・啓発・相談に取り組む。</p> <p>○介護保険制度の充実 制度の円滑な運用を図るとともに、介護サービスの充実と支援体制の整備を行う。</p> <p>○低所得者世帯への支援 生活保護の適正な実施を図るとともに、福祉資金制度を活用し低所得者の支援を行う。自立を促すため、関係機関との連携を図りながら相談・指導を行い、就労支援を行う</p>			
	3) 分野別計画、指針			
○第3期所沢市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				

③ 優先的に取り組む事業	4) 関連・類似施策				
	○1-6保健・医療 ○1-3高齢者福祉 ○5-6労働環境				
	5) 施策に対する市民ニーズ				
	『平成19年度所沢市市民意識調査』（20歳以上の男女、無作為抽出による2000人を対象とし、平成19年11月に実施。831人より回収。）における、全43施策についての市民要望の確認（複数回答可）の結果です。				
	6) 施策に係る基礎数値				
	項目名	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	国民健康保険被保険者数	人	119,060	119,472	119,378
	老人保健被保険者数（各年度7月31日現在）	人	25,040	23,889	22,809
	介護保険1号被保険者数	人	54,981	58,436	61,806
	介護保険サービス事業者数	事業者	202	236	233
	生活保護世帯数（各年度末）	世帯	1,562	1,657	1,740

③ 優先的に取り組む事業	事務事業名	成果指標名	指標の説明	単位	H19目標	H19実績	達成率%	将来目標
	040706 介護相談員派遣事業	解決・改善率	解決・改善件数/相談・要望等件数	%	50	42	84.0	50
	040202 就労支援事業	就労支援収入成果	(就労開始者数+就労収入増加者数)/就労支援利用者数	%	100	88.9	88.9	80
※「優先的に取り組む事業」とは、第4次所沢市総合計画・実施計画において、特に優先的に資源配分を行うとしたAランク事業のことです。H19年度でのAランク事業は、全体として67事業です。なお、この欄には、これらAランク事業の中で、「①総合計画一中柱」に位置づけられたものが記入されます。								

④ 5年後の目標／成果指標	指標名	説明	単位	基準値	H18	H19	H20	H21	H22	将来目標	
	【5年後の目標】介護施設サービスの改善率	介護相談員が受けた相談や要望が年度内に解決された割合	%	年度	目標値	39.7	42.3	44.9	47.4	50.0	年度
				実績値	43.0	42.0	実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2		1	目標値	
				達成率	108.2%	99.3%				50.0	
	生活保護世帯自立率	自立世帯/自立助長推進対象世帯	%	年度	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	年度
				実績値	139.6	130.0	実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2		1	目標値	
				達成率	139.6%	130.0%				100.0	
			%	年度	目標値						年度
				実績値			実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2			目標値	
				達成率							
		%	年度	目標値						年度	
			実績値			実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2			目標値		
			達成率								

⑤ 平成19年度中に取り組んだ改革・改善点や、新たに実施した事業等、特徴的な取り組み										
生活保護世帯の自立に向けて、就労支援事業（全額国庫補助）を導入し、就労支援に係る専門知識を有する者を所管課に2名配置した。										
主な業務は、就労相談・アドバイス等の支援を行うもので、特に1名の支援員は、精神保健福祉士の有資格者であり、精神障害者（引きこもり等）の支援を専門に行っている。										

⑥ 評価（課題及び目標）	1) 平成19年度評価により明らかとなった課題、及び新たに認識された課題		現在の進捗状況								
	就労支援事業の導入により、就労が可能と思われるケースのうち、就労意欲のあるケースは概ね就労を開始することができた。	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input checked="" type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向					
	就労阻害要件（傷病等）のないケースについては、保護開始後、直ちに就労支援を開始することが自立助長に有効である。	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向					
	就労支援は本人同意を前提としているため、支援を拒否するケースへの対応が課題である。	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input checked="" type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向					
		<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向					

⑥ 評価（課題及び目標）	2) 平成20年度における目標設定		達成水準(どこまで)								時期(いつまで)	
	今期目標項目(何を)										平成20年度末まで	
	・就労相談の充実	・被保護者に対する自立支援の一環としての就労支援に努める。	・新規就労者の目標を20人とする。 ・就労収入増額者の目標を30人とする。 ・経済的自立世帯の目標を50世帯以上とする。									

⑥ 評価（課題及び目標）	3) 今後の方向性（事務事業の重点化・効率化、実施手段の見直し、他施策との連携、市民との協働 など）										
	雇用状況の不安定化の中で、キーワードとしてあがってくるのが「格差社会」と「ワーキングプア」であり、被保護世帯は右肩上がりに増えてきている。こうしたことから、「ロストジェネレーション（バブル崩壊後の失われた10年に大人になった若者）」への就業対策も求められている。また、単身高齢者世帯が高まれば保護率も高まるという動向から、高齢者世帯からの保護世帯への移行も多く見受けられる。										
	このような状況下で、平成19年度は、就労支援に係る専門知識を有する者を2名配置し、積極的に支援を行っているが、引き続き、被保護世帯の自立支援を図るため、被保護者の状況や自立阻害要因を分析し、個々の被保護者に必要な支援を組織的に取り組んでいく。今後も、生活保護法が目的とする自立助長を促進するため、生活保護受給者への就労支援は積極的に進めていくものである。										
評価日	平成20年8月1日	記入者職氏名	保健福祉部次長	梅田 実							